

松江市水道事業会計

令和5年度上期

業務状況説明書

松江市上下水道局

令和5年度上期業務状況説明書

1 概 況

(1) 総括事項

令和5年度の上期は、平成30年度に策定した「第1次松江市上下水道事業経営計画」について、令和4年度の決算値を踏まえて今年度以降の目標値を修正する進捗管理を実施しました。

有収水量(市の原油価格・物価高騰対策として料金の減免対象となった水量を含む)は9,816,338m³となり、有収率は93.6%となりました。経営状況は、総収益が2,366,727千円、総費用が2,341,615千円で、差引は25,112千円の純利益となりました。

建設改良事業は、忌部水系基幹管路(忌部浄水場下)配水管耐震化工事(第2工区)、国屋配水池外電気計装設備更新工事などを実施しました。

(2) 業務量

事 項	令和4年度決算	令和4年度上期決算	令和5年度上期決算	上期比較増△減
給 水 人 口	185,933 人	187,151 人	185,661 人	△ 1,490 人
給 水 戸 数	95,815 戸	95,739 戸	96,469 戸	730 戸
給 水 量	21,231,467 m ³	10,600,192 m ³	10,484,101 m ³	△ 116,091 m ³
一 日 平 均 給 水 量	58,168 m ³	57,925 m ³	57,290 m ³	△ 635 m ³
一 日 最 大 給 水 量	63,883 m ³	61,603 m ³	61,117 m ³	△ 486 m ³
有 収 水 量	19,764,615 m ³	9,931,359 m ³	9,816,338 m ³	△ 115,021 m ³
有 収 率	93.1 %	93.7 %	93.6 %	△ 0.1 pt

(3) 職員に関する事項

令和5年9月30日現在

課	係	会計年度任用職員以外(人)			会計年度任用職員(人)		
		事務系職員	技術系職員	小計	事務系職員	技術系職員	小計
総 務 課	総 務 係	4	1	5	(1)		(1)
	契 約 管 財 係	2 (1)	1	3 (1)			
経 営 課	経 営 係	2		2	(1)		(1)
	財 務 係	4		4			
営 業 課	料 金 係	4		4			
	計 量 認 定 係	1	1 (1)	2 (1)		(6)	(6)
事 業 推 進 課	管 理 係		3	3			
	計 画 係		2	2			
施 設 整 備 課	施 設 整 備 係		6	6			
	管 路 整 備 係	2	6	8			
	管 渠 改 良 係						
維 持 管 理 課	施 設 保 全 係						
	給 排 水 設 備 係	2	4	6	(3)	(2)	(5)
	管 路 保 全 係	3	3	6	(1)	(1)	(2)
浄 配 水 課	開 発 係		2 (1)	2 (1)			
	浄 配 水 係	1	6	7			
	設 備 管 理 係	1	4	5			
	水 質 管 理 係	1	3	4			
合 計		27 (1)	42 (2)	69 (3)	(6)	(9)	(15)
令 和 4 年 度 末 現 在 員		27 (1)	42 (2)	69 (3)	(6)	(9)	(15)
比 較 増 △ 減		0 (0)	0 (0)	0 (0)	(0)	(0)	(0)

※ 職員数には局長を含まない。

※ 上記の外に、下水道事業会計職員23(8)名(会計年度任用職員以外23(2)名、会計年度任用職員(6)名)を配置。

※ ()内は、短時間勤務職員数(外数)。

2 経理の状況

(1) 事業収入に関する事項

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和4年度決算額	令和4年度 上期決算額	令和5年度 上期決算額	上期比較増△減
第1款 水道事業収益	5,428,269,074	2,682,133,168	2,366,727,198	△ 315,405,970
第1項 営業収益	3,952,170,159	2,213,170,528	1,947,394,517	△ 265,776,011
第2項 営業外収益	1,476,098,915	468,962,640	419,332,681	△ 49,629,959

(2) 事業費に関する事項

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和4年度決算額	令和4年度 上期決算額	令和5年度 上期決算額	上期比較増△減
第1款 水道事業費用	5,033,462,014	2,277,965,652	2,341,615,068	63,649,416
第1項 営業費用	4,788,579,712	2,154,517,528	2,227,071,095	72,553,567
第2項 営業外費用	244,882,302	123,448,124	114,543,973	△ 8,904,151

(3) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前年度末残高	14,969,704,132 円
当期借入高	105,200,000 円
当期償還高	655,882,917 円
当期末残高	14,419,021,215 円

ロ 一時借入金

前年度末残高	0 円
借入残高最高額	0 円
当期末残高	0 円

(4) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額
第1款 水道事業収益	6,027,976,000	11,340,000
第1項 営業収益	4,969,762,000	△ 517,000,000
第2項 営業外収益	1,058,214,000	528,340,000

支 出

区 分	予 算 額			地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 水道事業費用	5,767,461,000	11,340,000	5,778,801,000	0
第1項 営業費用	5,535,169,000	11,340,000	5,546,509,000	0
第2項 営業外費用	221,292,000	0	221,292,000	0
第3項 予備費	11,000,000	0	11,000,000	0

(5) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計		
第1款 資本的収入	1,967,540,000	0	1,967,540,000	64,776,330	0
第1項 企業債	853,600,000	0	853,600,000	45,100,000	0
第2項 工事負担金	61,600,000	0	61,600,000	19,676,330	0
第3項 分担金	85,415,000	0	85,415,000	0	0
第4項 他会計繰入金	476,857,000	0	476,857,000	0	0
第5項 国庫補助金	483,408,000	0	483,408,000	0	0
第6項 長期貸付金戻入	6,660,000	0	6,660,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計		
第1款 資本的支出	4,445,308,000	0	4,445,308,000	567,701,000	528,000,000
第1項 建設改良費	3,125,696,000	0	3,125,696,000	567,701,000	528,000,000
第2項 企業債償還金	1,318,512,000	0	1,318,512,000	0	0
第3項 予備費	1,100,000	0	1,100,000	0	0

棚卸資産購入限度額の執行額は、726,451円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は、66,041円である。

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

合 計	上 期 決 算 額	備 考
6,039,316,000	2,560,544,270	うち仮受消費税及び地方消費税 193,817,072
4,452,762,000	2,140,970,894	うち仮受消費税及び地方消費税 193,576,377
1,586,554,000	419,573,376	うち仮受消費税及び地方消費税 240,695

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

合 計	上 期 決 算 額	備 考
5,778,801,000	2,445,424,035	うち仮払消費税及び地方消費税 103,808,967
5,546,509,000	2,330,880,062	うち仮払消費税及び地方消費税 103,808,967
221,292,000	114,543,973	
11,000,000	0	

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

合 計	上 期 決 算 額	備 考
2,032,316,330	347,005,389	うち仮受消費税及び地方消費税 3,740,377
898,700,000	105,200,000	
81,276,330	11,347,795	
85,415,000	41,144,156	うち仮受消費税及び地方消費税 3,740,377
476,857,000	185,983,438	
483,408,000	0	
6,660,000	3,330,000	

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

合 計	上 期 決 算 額	備 考
5,541,009,000	1,044,391,268	うち仮払消費税及び地方消費税 28,912,452
4,221,397,000	388,508,351	うち仮払消費税及び地方消費税 28,912,452
1,318,512,000	655,882,917	
1,100,000	0	

令和5年度松江市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,857,413,208	
(2) 受託工事収益	5,805,000	
(3) その他の営業収益	84,176,309	1,947,394,517

2 営業費用

(1) 原水費	24,560,279	
(2) 浄水費	112,580,323	
(3) 受水費	603,929,626	
(4) 配水及び給水費	284,619,106	
(5) 量水器費	19,131,514	
(6) 受託工事費	6,527,421	
(7) 業務費	138,981,344	
(8) 総係費	106,521,482	
(9) 減価償却費	929,432,000	
(10) 資産減耗費	788,000	2,227,071,095
営業損失		279,676,578

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	3,571,742	
(2) 引当金戻入益	33,879,826	
(3) 長期前受金戻入	252,278,000	
(4) 営業外雑収益	3,866,130	
(5) 他会計繰入金	125,736,983	419,332,681

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	113,950,192	
(2) 雑支出	593,781	114,543,973

経常利益 25,112,130

当期純利益 25,112,130

前期繰越利益剰余金 858,182,417

当期末処分利益剰余金 883,294,547

令和5年度松江市水道事業貸借対照表

(令和5年9月30日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,012,085,734	
ロ 建物	2,351,198,992		
減価償却累計額	<u>△ 1,004,988,352</u>	1,346,210,640	
ハ 建物附属設備	116,547,696		
減価償却累計額	<u>△ 69,243,043</u>	47,304,653	
ニ 構築物	64,139,357,588		
減価償却累計額	<u>△ 26,856,269,866</u>	37,283,087,722	
ホ 機械及び装置	11,463,923,738		
減価償却累計額	<u>△ 8,182,005,545</u>	3,281,918,193	
ヘ 車両及び運搬具	59,775,926		
減価償却累計額	<u>△ 49,576,239</u>	10,199,687	
ト 工具器具及び備品	267,270,959		
減価償却累計額	<u>△ 202,309,628</u>	64,961,331	
チ 建設仮勘定		744,821,067	
有形固定資産合計			44,790,589,027

(2) 無形固定資産

イ 水利権		14,054,028	
ロ 施設利用権		302,480,772	
ハ ソフトウェア		1,703,500	
ニ 電話加入権		137,725	
ホ その他加入権		464,000	
無形固定資産合計			318,840,025

(3) 投資

イ 投資有価証券		899,300,000	
ロ 長期貸付金		845,928,000	
ハ 基金		765,673	
投資合計			<u>1,745,993,673</u>

固定資産合計 46,855,422,725

2 流動資産

(1) 現金預金		2,951,093,506	
(2) 未収金	477,924,853		
貸倒引当金	<u>△ 10,328,904</u>	467,595,949	
(3) 貯蔵品		24,135,325	
(4) 前払金		649,831,240	
(5) 仮払金		114,086	
(6) その他流動資産		132,787,460	
流動資産合計			<u>4,225,557,566</u>
資産合計			<u><u>51,080,980,291</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,756,693,744		
企業債合計		13,756,693,744	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	889,243,552		
ロ 修繕引当金	341,044,175		
引当金合計		1,230,287,727	
固定負債合計			14,986,981,471

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	662,327,471		
企業債合計		662,327,471	
(2) 未払金		177,207,070	
(3) 預り金		4,777,746	
(4) その他流動負債		202,057,449	
流動負債合計			1,046,369,736

5 繰延収益

長期前受金		19,768,309,133	
収益化累計額		△ 8,868,342,962	
繰延収益合計			10,899,966,171
負債合計			26,933,317,378

資本の部

6 資本金

22,377,661,272

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	352,606,465		
ロ 工事負担金	229,201,209		
ハ 分担金	126,761,108		
ニ 他会計繰入金	18,964,645		
ホ 国庫補助金	122,157,059		
ヘ 負担金	30,000,000		
ト その他資本剰余金	7,016,608		
資本剰余金合計		886,707,094	
(2) 利益剰余金			
イ 当期末処分利益剰余金	883,294,547		
利益剰余金合計		883,294,547	
剰余金合計			1,770,001,641
資本合計			24,147,662,913
負債資本合計			51,080,980,291

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,033,870,035円である。

○賞与引当金の取崩し

令和5年6月分期末手当・勤勉手当65,666,553円の支給に対して、賞与引当金43,800,542円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る33,879,826円を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

○受贈資産の評価額

令和5年度上期に受贈した資産を2,748,010円と評価し、固定資産及び繰延収益にそれぞれ計上した。

令和5年度松江市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	25,112,130
減価償却費	929,432,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 43,800,542
長期前受金戻入額	△ 252,278,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,571,742
支払利息	113,950,192
未収金の増減額(△は増加)	697,404,201
未払金の増減額(△は減少)	△ 143,273,311
棚卸資産の増減額(△は増加)	444,960
前払金の増減額(△は増加)	△ 551,248,501
仮払金の増減額(△は増加)	△ 100,436
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 132,787,460
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,353,599
その他流動負債の増減額(△は減少)	197,357,449
小計	<u>835,287,341</u>
利息及び配当金の受取額	3,571,742
利息の支払額	△ <u>113,950,192</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>724,908,891</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,184,359,006
長期貸付金の回収による収入	3,330,000
国庫補助金等による収入	72,136,095
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	30,948,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,077,944,411</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	105,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 655,882,917
他会計からの出資による収入	194,068,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 356,614,690</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 709,650,210
資金期首残高	<u>3,660,743,716</u>
資金期末残高	<u>2,951,093,506</u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・量水器 先入先出法による原価法
- ・その他の貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・量水器を除く資産 定額法
- ・量水器 取替法
- ・主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 10～80年
 - 機械及び装置 6～20年

(2)無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和5年度末の未経過リース料相当額は、下記の通り。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年 内	232 千円
1 年 超	39 千円
計	271 千円

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1 年 内	0 千円
1 年 超	0 千円
計	0 千円

(3)貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和5年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和5年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

(4)修繕引当金の取り崩し

平成25年3月31日以前に引き当てたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。